様式第2号(第3条関係)

改善計画認定申請書

年　　月　　日

　　福井県知事　様

所在地

名称

代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

　中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第4条第1項の規定により、次の改善計画について認定を受けたいので申請します。

Ⅰ　中小企業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 労働保険番号 | |  | | | 設立年月日 | | | 年　　月　　日 | | |
| 従業員数 | 人 | | | | 主たる業種 | |  | | | |
| 改善事業を遂行する者 | | | 氏名 |  | 役職 |  | | | 連絡先 | 電話(　　　)　　―  FAX(　　　)　　― |

　(注)　これから事業を開始しようとする場合は、設立年月日の欄には設立予定年月日を記入してください。

Ⅱ　中小企業者の労働力需給状況等

　　必要に応じて1または2のいずれかに記入してください。職業に必要な高度の技能およびこれに関する知識を有する者または実践的な職業能力の開発および向上を図ることが必要な青少年(40歳未満の者)を受け入れつつ、新たな事業の分野への進出または事業の開始(以下「新分野進出等」という。)を行う場合は、2にまとめて記入してください。

　1　中小企業者の最近の労働力需給(募集、応募、採用等)および経営上の事業展開の状況について記入してください。特に、新たに職業に必要な高度の技能およびこれに関する知識を有する者または実践的な職業能力の開発および向上を図ることが必要な青少年の確保が必要となっている場合は、その理由が分かるように記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

　2　新分野進出等に伴い新たに労働者を雇用しようとする場合、新たに開始する事業計画の概要(準備行為に着手した日がわかるようにすること。)およびこれに伴い新たな労働者の雇入れが必要となる理由が分かるように記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

Ⅲ　中小企業者の雇用管理の現状等

　　労働時間の設定、男女の雇用機会均等および職業生活と家庭生活との両立、職場環境、福利厚生、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、中小企業者がⅣの3の改善事業に取り組むこととした理由が分かるように記入してください。

　　また、これから事業を開始しようとする場合は、予想される雇用管理の状態について、Ⅳの3の改善事業に取り組むこととした理由が分かるように記入してください。なお、Ⅱの2について改善事業に取り組む場合は、それにより達成される水準についても記入してください。

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

Ⅳ　改善事業の計画

　1　改善計画の種別に○を付してください。

　　イ　職業に必要な高度の技能およびこれに関する知識を有する者の確保を図るための改善計画

　　ロ　新分野進出等に伴って実施することにより良好な雇用の機会の創出に資する計画

　　ハ　実践的な職業能力の開発および向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資する改善計画

　2　改善計画の実施期間を記入してください。なお、実施期間は、おおむね5年間(終期は、5年目の日の属する事業年度の末日まで)以内とします。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 年　　　　月～　　　　年　　　　月 |

　3　中小企業者が実施する改善事業の項目を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 労働時間等の設定の改善 | 男女の雇用機会均等の確保および職業生活と家庭生活との両立支援 | 職場環境の改善 | 福利厚生の充実 |
| 実施の有無(○または×) |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 募集・採用の改善 | 教育訓練の充実 | その他の雇用管理の改善 |
| 実施の有無(○または×) |  |  |  |

　(注)　募集・採用の改善を除くいずれかの項目に取り組むことが必要です。

　4　改善事業の目標、実施期間、内容、実施方法ならびに必要とする資金の額および調達方法

　　　以下の施策の活用を希望する中小企業者は、希望する施策に○を付した上で別添1(1項目につき1葉)および別添2に記入してください。

　　　また、事業協同組合等に労働者の募集を委託する場合は、募集内容等を別添1の「改善事業の内容」欄に記入してください。

　　　なお、この計画を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことにはなりません。別途申請等が必要です。

　　　　　　　・中小企業信用保険法、中小企業投資育成株式会社法の特例

Ⅴ　添付書類

　①　中小企業者の定款(ただし、定款を有しない中小企業者(個人事業主またはこれから事業を営もうとする者)にあっては、添付を要しない。)

　②　中小企業者の最近3期間の事業報告書、貸借対照表および損益計算書(これらの書類がない場合は、最近2年間の事業状況または営業状況および事業用資産の概要を記載した書類)

　(注)　企業が新たに企業を設立する場合は、新たに設立される企業の法人登記の前であっても、新たに設立される企業の予定される所在地、名称および代表者を記入することにより提出して差し支えありません。